

福岡共同公文書館 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	1
施設所管課	行政経営企画課

令和3年2月

✿福岡県✿

福岡共同公文書館
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡共同公文書館		
所 管	総務部行政経営企画課		
整 理 番 号	001	竣 工 年 度	平成 23 年度
所 在 地	福岡県筑紫野市上古賀 1 丁目 3 - 1		
敷 地 面 積 (m ²)	6,128.81	建 築 面 積 (m ²)	2,059.39
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	5,439.96
主 要 建 築 物	福岡共同公文書館		
駐 車 場 台 数	100台		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	福岡共同公文書館				
棟 番 ・ 枝 番	001	-	1	竣 工 年 度	平成 23 年度
建 築 面 積 (m ²)	2,059.39		延 床 面 積 (m ²)	5,439.96	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 4 階		(うち県所有面積)	(3,538.55)	
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
4F	118.70	倉庫等			
3F	1,728.00	文書保存庫等			
2F	1,712.95	研修室、会議室、文書保存庫、マイクロフィルム保存庫等			
1F	1,880.31	エントランスホール、事務室、展示室、閲覧室、荷解室、選別室、整理室、製本・補修室等			

福岡共同公文書館は平成 23 年度に竣工し、歴史的に重要な価値を有する公文書及び行政刊行物等の行政資料の収集、保存、利用に関する業務を行っています。県と県内全市町村（政令市である北九州市・福岡市を除く）が共同で設置・運営を初めて取り組んだ公文書館でもあります。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築9年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

また、他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありません。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物です。

築9年と新しく、計画期間内における改修は予定していませんが、必要に応じて、施設の安全や建築物としての必要な機能を維持するための修繕を実施していきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部に苔や汚れが見られる以外は、全体的に良好な状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	公文書館		建物名称	福岡共同公文書館				
所在地	筑紫野市上古賀1丁目3-1		棟番・枝番	1	-	1	築年数	7年
建築年度	平成23年度	建築面積	2,059.39 m ²		現存率	98.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC	4	延面積	5,439.96 m ²				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	7	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水(D-1)	7	100.0		20.00	
	外壁	20	塗装、コンクリート、その他	7	100.0		20.00	
	小計							40.00
電気設備	受変電設備	10		7	90.0		9.00	
	小計							9.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		7	90.0		9.00	
	小計							9.00
合計							98.00	

※平成30年施設調査時データ

この結果、公文書館の福岡共同公文書館の現存率は「98.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水(D-1)	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
			経年（新設もしくは改修後）	経年 10 年未満
外壁	塗装 コンクリート その他	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
			漏水の発生・痕跡の有無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
内壁	石こうボード EP タイル貼り その他	100.0		
天井	吸音板 石こうボード EP 化粧石こうボード	100.0	劣化	特に問題なし
床	ビニール床タイル張り モルタル塗り その他	100.0		
建具	アルミ	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
受変電設備	あり	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
自家発電設備	自家発電設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	80.0	経年（新設後更新後）	経年5年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
消火設備	消火設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年未満
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年未満

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2011	9	新	—	—	—	—	65 年

築9年と新しく、建物の状態も良好であるため、福岡共同公文書館の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を56年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築9年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は56年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内に改修費用が発生する予定はありません。

(2) 対策の平準化について

この計画期間内に改修を行う必要はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなります。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	0	0	0
その他	外構	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

※実際の予算や事業費等とは異なります。